

2021年3月18日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 i - p l u g
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 中 野 智 哉
 (コード番号：4177 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 田 中 伸 明
 TEL. 06-6306-6125

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年3月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日）における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,115	100.0	32.4	1,449	100.0	1,598	100.0
営 業 利 益	299	14.1	803.2	113	7.8	33	2.1
経 常 利 益	276	13.1	948.7	104	7.2	26	1.6
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)	192	9.1	—	57	4.0	△40	—
1株当たり当期(四半 期)純利益又は1株当 たり当期純損失(△)	55円33銭			16円65銭		△11円64銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純損失又は1株当たり四半期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(270,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大76,700株)は考慮しておりません。
3. 2020年12月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり配当金を算出しております。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の業績予想値は、2020年4月から2020年12月の実績値に2021年1月から2021年3月の予測値を合算して算出しており、2021年1月15日開催の取締役会で決議しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、新卒採用活動の遅れが生じましたが、通期では学生の就職内定率は例年並みの数値となっており、当社グループの業績に著しい影響はありません。2021年1月から2021年3月の予測値は、この新型コロナウイルスの影響を加味したものとなっております。

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社(株式会社i-plugin)及び子会社1社(株式会社イー・ファルコン)で構成されております。当社グループは、「つながりで世界をワクワクさせる」というミッションのもと、「人の成長を加速させるキャリアデータベースプラットフォームをつくる」というビジョンを掲げ、就職活動中の学生及び企業を対象に新卒ダイレクトリクルーティングサービス「OfferBox(オファーボックス)」と適性検査サービス「eF-1G(エフワンジー)」を提供しております。

2020年度の新卒採用支援サービスの市場規模は1,281億円(前年度比成長率0.4%)と見込まれるのに対して、当社グループが事業を展開するダイレクトリクルーティングサービス市場の前年度比成長率は22.7%、新卒紹介サービス市場の前年度比成長率は9.5%と高い成長率を維持しております。激しい採用競争のなかで、ターゲット層の学生獲得のために企業が「新しい採用のカタチ」を模索する動きが拡大すると予想されています(出典:株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援市場の現状と展望(2020年版)」)。

当連結会計年度においては、2021年卒業予定者に対する企業の採用選考活動が、東京五輪の開催等により当初は早期化する動きが見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により1度目の緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけて一時停滞することとなりました。その後、オンライン選考への切り替えが急速に進み、例年に比べて2ヶ月程度の遅れで採用選考活動は進捗し、2020年12月1日時点の学生の就職内定率は93.4%と例年並みの数値になりました(出典:就職みらい研究所)。

当社グループは、いち早くオンライン選考の普及やオンラインでの営業マーケティング活動への移行に取り組み、相次ぐ合同説明会の中止等による採用の母集団形成不足を補う需要やインターンシップ需要の取り込みを図りました。また、前年度に引き続き、求人企業と求職者とのマッチング効率向上のための機能拡充や利用顧客に対するフォローにも注力してまいりました。オンライン選考の普及によって企業の採用選考活動においては、選考初期における学生の見極めを強化する動きや、ターゲット層の学生を確実に採用するために一対一の丁寧なコミュニケーションを強化する動きが生じ、従来の大量に母集団を形成し絞り込むといった採用手法に変化が見られました。これらの変化は当社グループの主力事業であるOfferBoxにとって追い風となり、大きく受注を伸ばしました。また、前年度より取り組んできたグロースチームによるプラットフォームの機能改善によってオファー承認率が改善し、決定人数との相関の高いオファー承認件数を伸ばさせることで決定人数の増加に寄与しております。また、同じく前年度から取り組んできた営業部門における顧客フォロー体制の強化によって、OfferBoxで採用成功に至る企業が増加し、早期定額型の受注時期の前倒しや平均受注単価の上昇に繋がっております。

このような状況の下、当社グループの2021年3月期の連結業績予想は、売上高2,115百万円(前年同期比32.4%増)、営業利益299百万円(前年同期比803.2%増)、経常利益276百万円(前年同期比948.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益192百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失40百万円)を見込んでおります。

(売上高)

当社は、「HRプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、新卒ダイレトリクルーティングサービス「OfferBox」、適性検査サービス「eF-1G」に区分して予想値を算出しております。

サービス別売上高

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)		2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
OfferBox (早期定額型)		1,337	63.2	34.0	819	56.5	997	62.4
OfferBox (成功報酬型)		461	21.8	68.6	419	28.9	273	17.1
eF-1G		255	12.1	△9.2	163	11.2	280	17.6
その他		62	2.9	35.3	47	3.4	46	2.9
合計		2,115	100.0	32.4	1,449	100.0	1,598	100.0

① 新卒ダイレトリクルーティングサービス OfferBox

OfferBoxの売上高は、政府が定める新卒採用スケジュールに合わせ、3年次のインターンシップなど3月1日の採用広報解禁日より前からオファー送信ができる早期定額型と採用広報解禁日からオファー送信ができる成功報酬型の2つで構成されております。

<早期定額型>

早期定額型は、まず、「予想受注社数」に「平均受注単価」を乗じて受注高を算出しております。「予想受注社数」は、既存顧客数と新規見込顧客数に提案率や受注率などの指数をもとに算出しております。これらの指数及び「平均受注単価」は、過去3年間の実績をもとに、当連結会計年度の施策の効果を鑑み設定しております。次に、早期定額型は、成功報酬型とは異なり、その役務提供期間にわたって受注高を按分して売上計上しております。具体的には、早期定額型は最長2年間(大学3年生の4月から大学4年生の3月まで)利用が可能であるため、売上高も最長2年にわたって期間按分されることとなります。また、早期定額型の売上高は全体の62.4%(2020年3月期)を占めており、インターンシップ需要が高まる7月から11月に受注が集中するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。早期定額型の受注高のうち、次年度繰越分については前受収益に計上されます。

当第3四半期連結累計期間においては、営業部門における顧客フォロー体制の強化によって、OfferBoxで採用成功に至る企業が増加し、早期定額型の受注時期の前倒しや平均受注単価の上昇に繋がっており、OfferBox(早期定額型)の売上高は819百万円となりました。第4四半期連結会計期間は、早期定額型の販売が終了する2月末まで受注は堅調に推移するものと見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期のOfferBox(早期定額型)の売上高は1,337百万円(前年同期比34.0%増)を見込んでおります。

なお、当第3四半期連結会計期間末時点でOfferBox(早期定額型)の売上高は、通期予想の61.3%まで進捗しており、当第3四半期連結会計期間末の前受収益(早期定額型の受注高から売上計上額を差し引いた残額)のうち、第4四半期連結会計期間に売上計上される金額を加味すると、通期予想の93.4%まで進捗しております。

<成功報酬型>

成功報酬型の売上高は、「予想決定人数」に成功報酬単価 38 万円を乗じて算出しております。「予想決定人数」は、成功報酬型利用企業の採用決定人数と早期定額型利用企業の入社会意枠を超過した採用決定人数からなります。この「予想決定人数」は、予想稼働社数と OfferBox での企業のオファー送信から学生のオファー承認、学生の採用決定に至るまでの指数をもとに算出しており、これらの指数は、過去 3 年間の実績をもとに、当連結会計年度の施策の効果を鑑み設定しております。なお、成功報酬型の売上高は、採用決定時に一括して計上しております。

当第 3 四半期連結累計期間においては、3 月 1 日よりオファー送信開始となるため、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響を受けて、4 月から 5 月にかけて企業の稼働量は低調に推移しました。しかしながら、緊急事態宣言前からオファー送信をしていた早期定額型利用企業の稼働量は順調であったため、入社会意枠を超過した採用決定が好調に推移しました。また、緊急事態宣言解除後は、成功報酬型利用企業の稼働量も例年並みに戻ったことから、OfferBox（成功報酬型）の売上高は 419 百万円となりました。第 4 四半期連結会計期間は、企業の採用不足を補う 2021 年卒の採用決定と早期定額型利用企業で 2022 年卒の入社会意枠を超過した採用決定を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 3 月期の OfferBox（成功報酬型）の売上高は 461 百万円（前年同期比 68.6% 増）を見込んでおります。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末時点で OfferBox（成功報酬型）の売上高は、通期予想の 90.9% まで進捗しております。

② 適性検査サービス eF-1G

eF-1G は、契約期間中において一定量内であれば受検数に関係なく一定料金となる定量型と、適性検査の受検数に応じて課金される従量型、適性検査に付帯する分析レポートの作成や企業内研修といった検収型で構成されております。eF-1G は、前年度の実績をベースに「件数」（定量型及び検収型は受注社数、従量型は受検数）に「平均受注単価」を乗じて受注高を算出してしております。定量型及び従量型は、適性検査の受検数に応じて受注高を按分して売上計上しております。また、検収型は、検収時に一括して売上計上しております。

当第 3 四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大により遅れていた企業の採用用選考活動は、緊急事態宣言解除後に回復基調で推移し、適性検査の受検は例年並みに推移しました。一方、中止又は延期となっていた適性検査結果を用いた企業内研修については、一部オンラインへの移行は進みましたが、依然として厳しい状況が続いており、eF-1G の売上高は 163 百万円となりました。第 4 四半期連結会計期間は、定量型及び従量型は堅調に推移する一方で、検収型は苦戦を強いられるものと見込んでおります。

以上の結果、2021 年 3 月期の eF-1G の売上高は 255 百万円（前年同期比 9.2% 減）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社グループにおける売上原価は、主に人件費で構成されております。

人件費につきましては、主に HR プラットフォーム事業におけるサービス開発に係る社員及び適性検査 eF-1G の事業部門に所属する社員の給与で構成されており、事業拡大による人員増と退職を見込んだ計画に基づき、各人員の想定人件費を積み上げて算出してしております。

以上の結果、2021 年 3 月期の売上原価は 354 百万円（前年同期比 1.3% 減）、売上総利益は 1,761 百万円（前年同期比 42.1% 増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社グループにおける販売費及び一般管理費は、人件費及びマーケティング関連費用等によって構成されております。

人件費については、主にエンジニア以外の社員（営業・マーケティング・管理等）の給与で構成されており、事業拡大による人員増を見込んだ人員計画に基づき、各人員の想定人件費を積み上げにて算出しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により在宅勤務が増加したことによる通勤交通費等の費用削減効果を考慮し、人件費は 859 百万円（前年同期比 23.0%増）を見込んでおります。

マーケティング関連費用については、当社サービスの認知度向上及び学生登録数を増加させるため、331 百万円（前年同期比 38.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 1,461 百万円（前年同期比 21.2%増）、営業利益は 299 百万円（前年同期比 803.2%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益については、支払利息 8 百万円及び上場関連費用等 14 百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 3 月期の経常利益は 276 百万円（前年同期比 948.7%増）を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益については、発生を見込んでおりません。また、法人税等については、税務上の重要な加減算項目を加味して計算しております。さらに、非支配株主に帰属する当期純利益は、2020 年 10 月 1 日に株式会社イー・ファルコンを完全子会社化したことから、第 2 四半期連結累計期間と同額の 13 百万円としております。

以上の結果、2021 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 192 百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 40 百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月18日

上場会社名 株式会社 i - p l u g 上場取引所 東
 コード番号 4177 URL http://i-plug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中野 智哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 伸明 TEL 06-6306-6125
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,449	-	113	-	104	-	57	-
2020年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 71百万円 (-%) 2020年3月期第3四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	16.65	-
2020年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2020年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の数値及び2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2020年12月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,057	141	6.9
2020年3月期	1,580	233	11.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 141百万円 2020年3月期 175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,115	32.4	299	803.2	276	948.7	192	-	55.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2020年12月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	3,462,500株	2020年3月期	3,462,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	3,462,500株	2020年3月期3Q	－株

(注) 2020年12月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。また、2020年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。また、当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

(売上高)

2021年卒業予定者に対する企業の採用選考活動は、東京五輪の開催等により当初は早期化する動きが見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発出されたため、4月から5月にかけて一時停滞することとなりました。その後、オンライン選考への切り替えが急速に進み、例年に比べて2ヶ月程度の遅れで採用選考活動は進捗し、2020年12月1日時点の学生の就職内定率は93.4%と例年並みの数値になりました（出典：就職みらい研究所）。

このような状況のなか、当社グループは、いち早くオンライン選考の普及やオンラインでの営業マーケティング活動への移行に取り組んだ結果、相次ぐ合同説明会の中止等による採用の母集団形成不足を補う需要やインターンシップ需要の取り込みができたため、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,449,686千円、OfferBoxの2021年卒の決定人数は3,441人となりました。

サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

OfferBox（早期定額型）

2022年卒業予定者を対象とした早期定額型の受注は、コロナ禍におけるインターンシップの母集団形成の需要を取り込み、早期定額型のリピート率は堅調に推移しており、受注単価も上昇傾向にあります。これに加え、期首の前受収益の償却による売上計上の結果、当第3四半期連結累計期間のOfferBox（早期定額型）の売上高は819,646千円となりました。

OfferBox（成功報酬型）

2021年卒業予定者を対象とした成功報酬型の利用は、3月1日よりオファー送信開始となるため、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響を受けて、4月から5月にかけて企業の稼働量は低調に推移しました。しかしながら、緊急事態宣言前からオファー送信をしていた早期定額型利用企業の稼働量は順調であったため、入社合意率を超過した内定決定が好調に推移しました。また、緊急事態宣言解除後は、成功報酬型利用企業の稼働量も例年並みに戻りました。この結果、当第3四半期連結累計期間のOfferBox（成功報酬型）の売上高は419,252千円となりました。

eF-1G（適性検査）

新型コロナウイルスの感染拡大により遅れていた企業の採用選考活動は、緊急事態宣言解除後に回復基調で推移し、適性検査の受検は例年並みに推移しました。一方、中止又は延期となっていた適性検査結果を用いた企業内研修については、一部オンラインへの移行は進みましたが、依然として厳しい状況が続いております。この結果、当第3四半期連結累計期間のeF-1G（適性検査）の売上高は163,075千円となりました。

その他

専門学校向けに提供しているマーク式の適性検査は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で学生の受検が困難な状況となりましたが、学校の再開により受検が進み、前期並みに回復しております。一方、他社向けにカスタマイズした適性検査のロイヤリティ収入は堅調に推移しております。この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の売上高は47,711千円となりました。

(営業利益)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響でオンライン商談に移行していることから営業交通費など経費は減少し、第3四半期連結累計期間の売上高の季節的変動から下期に売上高が偏重する傾向にあるため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は113,003千円となりました。

(経常利益)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で経済の先行き不透明感が高まるなか、当社グループは、安定した財務基盤を構築すべく、銀行借入れを実行しております。この結果、支払利息が増えているため、当第3四半期連結累計期間の経常利益は104,357千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益から法人税等33,340千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益13,354千円(連結子会社である株式会社イー・ファルコンを完全子会社化したため第2四半期連結累計期間と同額)を差し引いた結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は57,661千円となりました。

(第3四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が62.4%(2020年3月期)を占めます。この早期定額型は、インターンシップ需要で7月から11月にかけて受注が集中し、受注月から採用対象学生が卒業する3月までの期間に亘って売上高を按分するという会計処理を採用しているため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

参考：連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2020年3月期	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高(千円)	257,089	361,652	434,870	544,679	1,598,291
構成比(%)	16.1	22.6	27.2	34.1	100.0
営業利益(千円)	△85,418	△24,802	16,636	126,729	33,145

(注) 各四半期の売上高及び営業利益については、有限責任 あずさ監査法人のレビューは受けておりません。

なお、統計上、早期定額型の受注高の約63%が当期の売上高に、残りの約37%が翌期の売上高に計上されます。この翌期繰越分の売上高は、連結貸借対照表上、前受収益に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,057,448千円となり、前連結会計年度末に比べ477,055千円増加いたしました。これは主に、銀行借入れを実行したこと等により現金及び預金が424,677千円増加したことによりです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,916,240千円となり、前連結会計年度末に比べ568,873千円増加いたしました。これは主に、銀行借入れを実行した結果、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が227,521千円増加したこと、早期定額型の受注が好調なため、前受収益が347,004千円増加したことによりです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は141,207千円となり、前連結会計年度末に比べ91,818千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が57,661千円となった一方で、連結子会社である株式会社イー・ファルコンを完全子会社化したことに伴い、資本剰余金が92,242千円及び非支配株主持分が57,237千円減少したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,983	1,642,660
売掛金	68,491	94,276
その他	29,082	49,877
貸倒引当金	△309	△306
流動資産合計	1,315,248	1,786,508
固定資産		
有形固定資産	63,416	57,401
無形固定資産		
のれん	108,818	98,616
その他	4,243	22,103
無形固定資産合計	113,062	120,719
投資その他の資産	88,666	92,819
固定資産合計	265,145	270,940
資産合計	1,580,393	2,057,448
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	121,318	226,156
未払法人税等	25,808	24,150
賞与引当金	8,448	—
前受収益	481,110	828,115
その他	205,876	224,230
流動負債合計	842,562	1,302,653
固定負債		
長期借入金	469,928	592,611
退職給付に係る負債	28,574	16,021
その他	6,302	4,954
固定負債合計	504,804	613,587
負債合計	1,347,367	1,916,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,000	215,000
資本剰余金	185,000	92,757
利益剰余金	△224,211	△166,550
株主資本合計	175,788	141,207
非支配株主持分	57,237	—
純資産合計	233,025	141,207
負債純資産合計	1,580,393	2,057,448

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,449,686
売上原価	260,052
売上総利益	1,189,634
販売費及び一般管理費	1,076,630
営業利益	113,003
営業外収益	
業務受託料	357
為替差益	649
その他	152
営業外収益合計	1,159
営業外費用	
支払利息	6,206
上場関連費用	2,726
その他	873
営業外費用合計	9,805
経常利益	104,357
税金等調整前四半期純利益	104,357
法人税等	33,340
四半期純利益	71,016
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,354
その他の包括利益	—
四半期包括利益	71,016
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,661
非支配株主に係る四半期包括利益	13,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年10月1日付で連結子会社である株式会社イー・ファルコンの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が92,242千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。